

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		負 債 の 部	
現金及び預金	44,264,008	流動負債	24,806,584
受取手形	9,131,065	支払手形	619,105
売掛金	3,833	買掛金	12,730,898
商品	18,306,706	未払金	485,491
製品	3,410,865	未払費用	9,554,201
半製品	66,170	未払法人税等	589,793
原材料	211,249	前受金	2,348
仕掛品	728,004	預り金	823,748
前払費用	1,086,561	ポイントサービス引当金	1,000
繰延税金資産	226,671	固定負債	3,350,285
未収入金	612,276	退職給付引当金	3,183,429
関係会社預け金	7,096,540	預り保証金	166,856
その他	3,000,072	負債合計	28,156,869
貸倒引当金	476,996	資 本 の 部	
固定資産	93,000	資本金	2,370,780
有形固定資産	6,450,707	資本剰余金	2,706,780
建物	1,197,844	資本準備金	2,706,780
構築物	558,570	利益剰余金	17,479,555
機械及び装置	115,204	利益準備金	21,420
工具器具及び備品	43,745	任意積立金	14,960,000
無形固定資産	480,325	別途積立金	14,960,000
営業権	1,581,648	当期未処分利益	2,498,135
ソフトウェア	643,842	その他有価証券評価差額金	731
その他	852,746	資本合計	22,557,846
投資その他の資産	85,060	負債及び資本合計	50,714,715
投資有価証券	3,671,215		
関係会社出資金	9,530		
破産・更生債権	163,607		
長期前払費用	44,852		
繰延税金資産	9,482		
敷金及び保証金	1,366,932		
その他	2,117,806		
貸倒引当金	1,006		
	42,000		
資産合計	50,714,715		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
売 上 高	140,195,117
売 上 原 価	127,676,223
売 上 総 利 益	12,518,894
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,632,305
営 業 利 益	3,886,589
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	18,185
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,419
そ の 他	11,766
営 業 外 費 用	49,783
支 払 利 息	2,544
そ の 他	47,239
経 常 利 益	3,854,991
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	6,000
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,000
特 別 損 失	235,699
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	185,699
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50,000
税 引 前 当 期 純 利 益	3,625,292
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,669,306
法 人 税 等 調 整 額	149,089
当 期 純 利 益	2,105,075
前 期 繰 越 利 益	719,971
中 間 配 当 額	326,911
当 期 未 処 分 利 益	2,498,135

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料..... 先入先出法による低価法

仕掛品..... 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産..... 定率法

無形固定資産..... 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失で処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

ポイントサービス

引 当 金……………将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 商法施行規則第48条第1項に定める「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条に基づき一部「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより計算書類等を作成しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- | | | |
|--|-----|-------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権 | 短 期 | 9,702,806千円 |
| 関係会社に対する金銭債務 | 短 期 | 385,283千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,703,971千円 |
| 3. リースにより使用する重要な固定資産 | | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器があります。 | | |
| 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | | 731千円 |
| 5. 「関係会社預け金」は手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。 | | |

(損益計算書関係)

- | | | |
|--|--|--------------|
| 1. 関係会社との取引高 | | |
| 売 上 高 | | 34,448,238千円 |
| 仕 入 高 | | 1,523,908千円 |
| その他の営業取引 | | 848,094千円 |
| 営業取引以外の取引 | | 7,501千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | | 144円88銭 |
| 3. 支払リース料の総額 | | 443,280千円 |
| 4. 販売費及び一般管理費には研究開発費474,773千円を含んでおります。 | | |